

## IV. 調査結果を踏まえた円滑な就職・採用活動の実施のための提言

### 1 就職・採用活動開始時期変更を認知していない学生への周知

平成27年度卒業・修了予定者である大学3年生及び大学院1年生の約8割が就職・採用活動開始時期変更を認知している。ただし、認知していない学生も一定数存在することから、就職・採用活動開始時期の変更を円滑に実施するためにも、引き続き学生への周知が必要である。

大学3年生及び大学院1年生は半数以上が大学就職課（キャリアセンター）を通じて、就職・採用活動開始時期変更を認識するようになっており、大学就職課（キャリアセンター）を通じた学生への周知広報が積極的に行われた点が奏功したと考えられる。大学就職課（キャリアセンター）のほかに、メディアや友人・先輩等が主要な認知媒体となっており、一層学生への周知が進むよう、社会全体的な理解・協力を期待したい。

### 2 就職・採用活動開始時期の変更後に一層必要となるマッチングの強化、キャリア教育の充実

大学3年生及び大学院1年生の半数以上が、就職・採用活動開始時期の変更によって「就職先決定までの期間が短くなり、就職先が決まらないかもしれない」という不安を抱えている。従来は卒業・修了予定年度の4月1日から、卒業・修了まで最大12か月間、採用選考活動に臨むことができた。しかし、現在の大学3年生及び大学院1年生からは、採用選考活動に臨むことができる期間を単純に比較すると、卒業・修了予定年度の8月以降最大で8か月間（従前の2/3に相当。）に短縮するため、学生が不安を抱くのは無理のないことだろう。

採用選考活動期間の短期化に対応するため、また短期化に対する学生の不安を取り除くため、マッチングの強化、キャリア教育の充実がより一層重要となる。

就職・採用活動を経験した大学4年生、大学院2年生は、合同企業説明会、大学就職課（キャリアセンター）、企業単独型説明会、企業ホームページ、就職情報会社のサイトから企業情報等を収集している。学生が求める企業情報を適切に提供することは、マッチングの強化という観点から何より重要となる。より学生のニーズを踏まえた情報提供がされるよう、就職・採用活動に係る主な情報を有する大学等、企業、就職情報会社に期待したい。

また、本調査の結果、広報活動開始時期以前から、進路の考察、業界等の情報収集、インターンシップなどキャリア形成に資する取組を行いたいという意欲的な学生が多かった。こうした学生の意向を踏まえ、就職・採用活動開始前段階でのキャリア教育の充実が図られるべきである。

### 3 大学就職課（キャリアセンター）の活用

大学就職課（キャリアセンター）は約6割の学生が利用しており、就職活動を行う上で必要となる一次的な情報の収集に広く活用されている。

大学2年生の利用は4割弱に留まるが、業界・企業研究、自己分析等、キャリア形成に

資する取組を主な利用目的としている点を注目すべきである。就職・採用活動開始前からキャリア形成に資する取組を進めることは、就職・採用活動を円滑に進める上で重要である。より多くの学生が、在学中の早い段階から、キャリア形成を目的として大学就職課（キャリアセンター）を利用するよう、大学等において広く周知に努めるべきである。

#### 4 インターンシップの機会の更なる充実等

インターンシップに参加した学生の約9割が、インターンシップへの参加を肯定的に評価しており、インターンシップの有用性が確認できる。インターンシップへの参加を否定的に評価した意見をくみ取りつつ、その有用性が更に高まることを期待したい。

現状、インターンシップに参加した学生は2割程度であるが、インターンシップに参加していない学生の約半数が今後参加したいという意向を示しており、インターンシップの機会の更なる充実、インターンシップ情報の積極的な発信が望まれる。

一方、インターンシップが事実上の広報活動や採用選考活動という位置づけで行われてしまつては、就職・採用活動期間の長期化に後戻りするおそれがある。インターンシップが採用選考活動等とは一線を画した形で実施されるよう、企業の理解・協力が求められる。

#### 5 まとめ

平成27年度卒業・修了予定の学生からの就活・採用活動開始時期変更は、学生の学修時間の確保等を目的として、関係方面の協力を得て実施されるものである。就職・採用活動開始時期変更に伴い、学生に不安や混乱が生じないように、まだ認知していない一部の学生への周知を進める必要がある。同時に、学生が、就職・採用活動開始前段階から、自己の興味や適性を考え、適切に職業を選択できるよう大学就職課（キャリアセンター）を利用した自己分析や業界・企業研究、インターンシップやキャリアガイダンス（学内セミナーを含む。）への参加等、キャリア形成に資する取組を能動的に進めることも奨励される旨も併せて周知されることが重要と考えられる。就職・採用活動開始時期の変更によってキャリア教育の重要性がより一層高まることが認識されるようになれば、多くの学生がキャリア教育の機会を求めようになるはずである。希望する学生が多様な形でキャリア教育を受けられるよう、また、マッチングの強化が図られるよう、政府、経済・業界団体、大学等、就職情報会社など、関係方面の連携により、一層の支援体制の充実が望まれるところである。